



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 丸順
コード番号 3422 URL <http://www.maruiun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今川 喜章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 小高 光一

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日

TEL 0584-89-8181
平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	43,224	5.7	2,253	137.3	1,827	295.9	683	—
22年3月期	40,903	△15.6	949	△33.5	461	△27.2	△598	—

(注) 包括利益 23年3月期 264百万円 (—%) 22年3月期 △82百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	69.94	—	12.3	5.3	5.2
22年3月期	△61.31	—	△10.6	1.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	31,681	8,168	17.6	572.32
22年3月期	37,349	7,983	14.9	568.64

(参考) 自己資本 23年3月期 5,589百万円 22年3月期 5,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,360	△2,514	△4,891	595
22年3月期	7,283	△3,645	△2,925	1,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	19	—	0.3
23年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	39	5.7	0.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成24年3月期の配当につきましては、今後の経営環境が不透明であることなどから、現時点では未定とし、業績動向等を総合的に勘案し、あらためてお知らせいたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、現状では業績の見通しを立てることが困難となっているため未定とし、記載しておりません。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3. 次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	9,771,000 株	22年3月期	9,771,000 株
23年3月期	4,855 株	22年3月期	4,739 株
23年3月期	9,766,196 株	22年3月期	9,766,343 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,333	△5.5	194	52.7	182	6.0	△449	—
22年3月期	18,341	△26.3	127	—	172	—	△434	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△46.00	—
22年3月期	△44.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	17,456	21.6	3,777	20.3	3,777	20.3	386.80	
22年3月期	21,403	—	4,350	—	4,350	—	445.48	

(参考) 自己資本 23年3月期 3,777百万円 22年3月期 4,350百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
（4）事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
（1）会社の経営の基本方針	9
（2）目標とする経営指標	9
（3）中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
（1）連結貸借対照表	10
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
（3）連結株主資本等変動計算書	14
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	16
（5）継続企業の前提に関する注記	18
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
（7）連結財務諸表に関する注記事項	23
（連結貸借対照表関係）	23
（連結損益計算書関係）	23
（連結包括利益計算書関係）	24
（連結株主資本等変動計算書関係）	24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	25
（セグメント情報等）	27
（1株当たり情報）	32
（重要な後発事象）	32
5. 個別財務諸表	33
（1）貸借対照表	33
（2）損益計算書	36
（3）株主資本等変動計算書	38
（4）継続企業の前提に関する注記	40
（重要な後発事象）	40
6. その他	40
（1）役員の変動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、回復基調だった米国経済の鈍化や、欧州諸国の財政危機問題による混乱があり、日米欧の先進国が長期の不況から脱却できず、回復基調を維持しながらも不安定な状況で推移しました。一方、先進国とは対照的に、中国・インドに代表される新興国においては、インフレの懸念や政情不安を内包しながらも高い経済成長を維持し、世界経済を牽引しました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では政府による補助金施策の終了や、長期化するデフレの影響もあり、国内需要が落ち込んだほか、円高の進行による影響も強く、全体として厳しい状況で推移しました。海外では、先進国においては自動車需要の回復は鈍かったものの、世界最大の自動車市場となった中国を中心に、経済成長により需要が増加した新興国地域において好調に推移しました。

しかしながら、平成23年3月に発生した東日本大震災により、国内自動車メーカー及びそのグループ会社が大きな影響を受け、日本だけでなく海外での生産活動にも支障が生じており、今後の見通しは極めて不透明となっております。

このような状況のもと、当社グループは、前年度からの取組みであるROA重視の抜本的経営改革を徹底して推進することで「ボトム生産体質」を構築し、今期末の業績黒字化によるV字回復を目指し各種施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は43,224百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は2,253百万円（前年同期比137.3%増）、経常利益は1,827百万円（前年同期比295.9%増）、当期純利益は683百万円（前年同期は598百万円の当期純損失）となりました。また、東日本大震災による損失は227百万円となりました。

②セグメント別の概況

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、国内景気のリバウンドや主要顧客の増産等の後押しにより、主力商品である自動車プレス部品及び金型の生産は好調に推移しておりました。しかしながら、平成23年3月に発生しました東日本大震災では、当社に人的・物的被害はありませんでしたが、主要顧客が生産活動を停止したため、業績に影響がありました。

この結果、売上高は17,336百万円、経常利益は162百万円となりました。

(タイ)

タイにおいては、自動車メーカーによる生産拠点の投資が加速しており、アジア周辺諸国向けの輸出が拡大しているほか、好況によるタイ国内の個人消費の拡大もあり、生産は好調に推移しました。

この結果、売上高は9,493百万円、経常利益は262百万円となりました。

(広州)

広州においては、中国の経済成長により自動車が大衆へ急速に普及しているほか、中国政府の行った

自動車補助金制度が需要を加速させたため、生産は好調に推移しました。

この結果、売上高は12,058百万円、経常利益は1,227百万円となりました。

（武漢）

武漢においては、広州と同様、中国国内の自動車需要の拡大に伴い、生産は好調に推移しました。

この結果、売上高は4,015百万円、経常利益は226百万円となりました。

（四輪販売）

四輪販売においては、年度前半は積極的な販売活動や政府の減税・補助金施策が追い風となり販売が好調に推移しましたが、年度後半は補助金終了や年度末の震災影響により販売は減速いたしました。

この結果、売上高は2,684百万円、経常利益は62百万円となりました。

③次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、平成23年3月に発生した東日本大震災では当社への影響は軽微だったものの、主要顧客及びそのグループ会社に様々な影響が出ているため、当社の今後の状況については依然として不透明な状況となっております。海外におきましても同様の理由により、部品調達が不安定となっていることから、今後の状況に少なからず影響があるものと見込まれております。

このような状況により、現状では業績の見通しを立てることが困難となっているため、次期の業績予想につきましては、事態が収束し算定が可能となった時点であらためてお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、31,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,668百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1,058百万円減少、受取手形及び売掛金が1,123百万円減少、有形固定資産が3,701百万円減少したことが要因であります。

負債総額は23,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,853百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が2,841百万円減少、長期借入金が1,938百万円減少、リース債務が402百万円減少したことが要因であります。

純資産につきましては、8,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が644百万円増加、為替換算調整勘定が523百万円減少したことが要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は595百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,058百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,360百万円の収入（前年同期は7,283百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,442百万円（前年同期は283百万円の純損失）、減価償却費が5,256百万円（前年同期は5,854百万円）、支払利息が436百万円（前年同期は596百万円）のほか、売上債権の減少額628百万円（前年同期は617百万円の増加）、たな卸資産の増加額498百万円（前年同期は1,175百万円の減少）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,514百万円の支出（前年同期は3,645百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,629百万円（前年同期は4,660百万円）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,891百万円の支出（前年同期は2,925百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金1,764百万円の減少（前年同期は993百万円の減少）、長期借入金2,651百万円の減少（前年同期は1,326百万円の減少）及びファイナンスリース債務398百万円の減少（前年同期は559百万円の減少）などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	19.6%	19.1%	14.7%	14.9%	17.6%
時価ベースの自己資本比率	25.6%	17.2%	8.9%	11.1%	14.9%
債務償還年数	2.5年	4.1年	4.7年	2.6年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9	10.0	6.7	12.2	14.6

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益分配につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであるとと考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。

また、利益配当と株主優待制度を合わせ、今後とも、株主の皆様へのより一層の利益還元に努めてまいります。

上記方針に基づき、当期における年間配当金は1株につき4円（中間配当金2円、期末配当金2円）とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、今後の経営環境が不透明であることなどから、現時点では未定とし、業績動向等を総合的に勘案し、あらためてお知らせいたします。

（4）事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項及び将来に関する事項は、当社が、本資料の発表日（平成23年4月28日）現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、また、リスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご注意ください。

[自動車関係市場の変動]

当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しております。そのため、経済状況等による自動車関係市場の変動や、東日本大震災により被災した主要顧客及びそのグループ企業の今後の復興状況は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[経済状況の変動]

当社グループは、日本及びアジアに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済状況の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[為替変動による影響]

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度では57.6%を占めており、今後も拡大を予想しています。したがって、為替の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

〔価格競争の激化〕

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。激化する価格低減競争の環境下において、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。この結果、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

〔公的規制によるリスク〕

当社グループは、事業展開する各国において様々な法的規制を受けております。当社グループでは法令遵守、危機管理及び企業倫理などの展開を図るため、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を立ち上げるなど体制の整備を進めておりますが、これらの法的規制を遵守できない場合には、当社グループの活動が制限される可能性があり、また、ペナルティーが課される等の制裁措置が講じられる可能性があります。この結果、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

〔売上の特定先への依存〕

当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

〔原材料及び部品の外部業者への依存〕

当社グループは、いくつかの部品・原材料について、一部の取引先に依存しております。この取引先からの継続的な供給が確保できなくなった場合、当社グループの生産に影響を与え、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

〔製品の欠陥によるリコールの発生〕

当社グループの製品には、大規模なリコールにつながる製品の欠陥が発生する可能性があります。当社グループでは、品質における国際標準モデルであるISO9001を取得し品質管理に万全を期しておりますが、大規模なリコールの発生は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

〔災害・競争・テロ・ストライキ等の発生〕

当社グループは、事業展開する各国における自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等により、原材料や部品の購入、製造・販売及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらは、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

〔借入金利の上昇〕

当社グループの総資産に占める借入債務は、当連結会計年度末において44.5%となっており、また、当連結会計年度における支払利息は営業利益の19.4%となっております。借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、株式会社丸順（提出会社）、本田技研工業株式会社（その他の関係会社）、子会社4社で構成されており、その主な事業内容、関係会社の当該事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（輸送用機械器具等の製造販売等）は主要な取引先であります。

（丸順）

丸順においては、プレス成形部品（センターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品ならびにタイミングベルトプーリー、リヤクラッチドラム、バッキングプレート等の精密プレス部品、また、自動車用プレス部品の試作品等）、プレス用金型、溶接治具及び検具等の製造販売をしております。

上記のうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、精密プレス部品分野については、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

また、当社はその他の関係会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れ、車体プレス部品、金型及び検査具等を同社へ販売しております。

〔関係会社〕

当社

（タイ）

タイにおいては、プレス成形部品（センターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品）、プレス用金型、溶接治具及び検具等の製造販売をしております。

〔関係会社〕

タイ・マルジュン社

（広州）

広州においては、プレス成形部品（センターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品）、プレス用金型、溶接治具及び検具等の製造販売をしております。

〔関係会社〕

広州丸順汽车配件有限公司

（武漢）

武漢においては、プレス成形部品（センターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品）の製造販売をしております。

〔関係会社〕

武漢丸順汽车配件有限公司

（四輪販売）

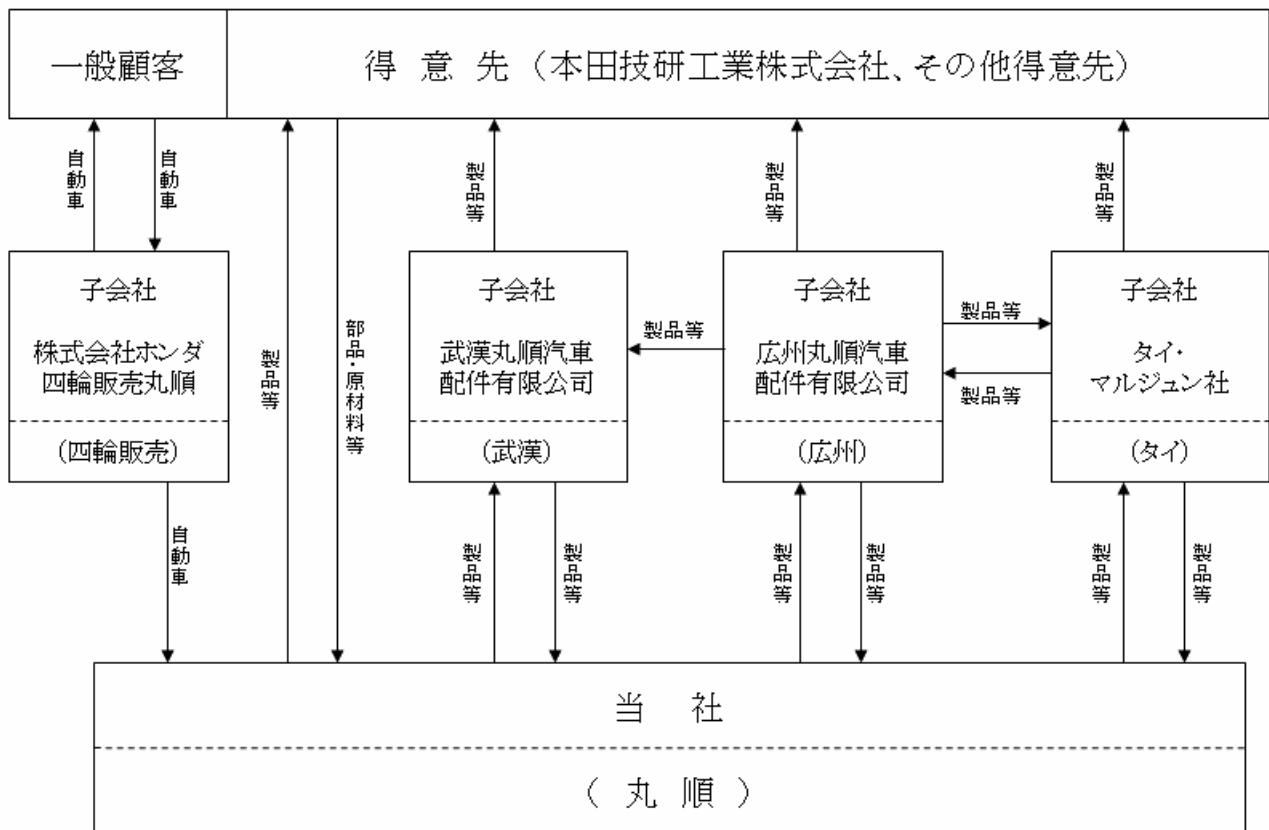
四輪販売においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順のホンダ系列の自動車販売店3店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売・修理を行っております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から自動車等を仕入れ、その他得意先へ販売しております。

〔関係会社〕

株式会社ホンダ四輪販売丸順

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、基本理念を「人間尊重、3つの貢献（従業員、お客様、社会）」としており、グローバル規模でお客様から信頼され、魅力あるモビリティ部品の製造に絶えず挑戦する企業を目指すことを基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大のため、効率的な資本運用を目指しており、第5次中期経営計画終了時点の平成25年度末で連結投下資本営業利益率（ROIC）10%以上の達成を目標としております。なお、当社グループは投下資本の定義を、有形固定資産、研究開発費及び棚卸資産の合計としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

長期ビジョン「MARUJUN 2020 VISION」では、2020年の当社のあるべき姿・ありたい姿として、世界規模での製品、技術、人材の差別化を目指してまいります。また、平成23年4月より開始した第5次中期経営計画では、長期ビジョンの実現に向けて、当中期をグローバル企業として成長するための種まきと基盤づくりの期間と定義し、グループ全体で以下に掲げる6つの重点施策に取り組んでまいります。

- ①適正売上高の確保
- ②ボトム経営体質の構築（外的環境変化に影響されない強い体質）
- ③生産QDSの安定（標準化推進によるグループでの安定生産体質の構築）
- ④コア技術の深化（特異技術、技能の研鑽）
- ⑤グローバル基盤の構築と「出る杭を伸ばす文化」の醸成
（自ら目的達成のために気付き、提案を発信し、実現する）
- ⑥環境（低炭素社会）への取組み強化（生産、物流における環境負荷低減）

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654	595
受取手形及び売掛金	7,049	5,926
商品及び製品	393	332
仕掛品	934	1,312
原材料及び貯蔵品	597	618
繰延税金資産	159	24
その他	876	784
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	11,661	9,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,916	9,619
減価償却累計額	△3,883	△4,260
建物及び構築物（純額）	6,032	5,358
機械装置及び運搬具	16,656	15,837
減価償却累計額	△10,422	△10,760
機械装置及び運搬具（純額）	6,233	5,076
工具、器具及び備品	30,231	30,846
減価償却累計額	△24,784	△26,125
工具、器具及び備品（純額）	5,446	4,721
土地	1,957	1,913
リース資産	3,044	2,774
減価償却累計額	△1,209	△1,598
リース資産（純額）	1,834	1,175
建設仮勘定	1,851	1,410
有形固定資産合計	23,357	19,655
無形固定資産		
その他	176	128
無形固定資産合計	176	128
投資その他の資産		
投資有価証券	1,727	1,619
繰延税金資産	83	367
その他	360	336
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	2,155	2,307
固定資産合計	25,688	22,090
資産合計	37,349	31,681

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,600	5,357
短期借入金	10,425	7,583
リース債務	399	373
未払法人税等	104	149
賞与引当金	232	231
その他	1,915	1,280
流動負債合計	18,678	14,976
固定負債		
長期借入金	8,465	6,526
リース債務	1,018	642
繰延税金負債	376	388
退職給付引当金	682	756
役員退職慰労引当金	84	89
資産除去債務	—	80
負ののれん	36	26
その他	24	25
固定負債合計	10,688	8,535
負債合計	29,366	23,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	3,719	4,363
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,690	6,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487	402
為替換算調整勘定	△624	△1,147
その他の包括利益累計額合計	△137	△745
少数株主持分	2,430	2,579
純資産合計	7,983	8,168
負債純資産合計	37,349	31,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	40,903	43,224
売上原価	36,501	37,375
売上総利益	4,401	5,848
販売費及び一般管理費	3,451	3,594
営業利益	949	2,253
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	13	21
為替差益	9	—
負ののれん償却額	7	10
助成金収入	41	—
その他	44	51
営業外収益合計	123	88
営業外費用		
支払利息	596	436
為替差損	—	50
その他	15	27
営業外費用合計	611	514
経常利益	461	1,827
特別利益		
固定資産売却益	36	29
投資有価証券売却益	35	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	71	29
特別損失		
固定資産売却損	29	38
固定資産廃棄損	277	53
減損損失	147	4
災害による損失	—	227
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38
投資有価証券評価損	136	6
割増退職金	216	—
その他	10	46
特別損失合計	816	415
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△283	1,442
法人税、住民税及び事業税	323	474
法人税等調整額	△117	△119
法人税等合計	206	354
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,088
少数株主利益	109	404
当期純利益又は当期純損失(△)	△598	683

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△84
為替換算調整勘定	—	△739
その他の包括利益合計	—	△823
包括利益	—	264
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	480
少数株主に係る包括利益	—	△215

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,037	1,037
当期末残高	1,037	1,037
資本剰余金		
前期末残高	935	935
当期末残高	935	935
利益剰余金		
前期末残高	4,318	3,719
当期変動額		
剰余金の配当	—	△39
当期純利益又は当期純損失（△）	△598	683
当期変動額合計	△598	644
当期末残高	3,719	4,363
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	6,289	5,690
当期変動額		
剰余金の配当	—	△39
当期純利益又は当期純損失（△）	△598	683
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△598	643
当期末残高	5,690	6,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	231	487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	△84
当期変動額合計	255	△84
当期末残高	487	402
為替換算調整勘定		
前期末残高	△732	△624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△523
当期変動額合計	107	△523

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	△624	△1,147
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△500	△137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	△608
当期変動額合計	363	△608
当期末残高	△137	△745
少数株主持分		
前期末残高	2,350	2,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	149
当期変動額合計	79	149
当期末残高	2,430	2,579
純資産合計		
前期末残高	8,139	7,983
当期変動額		
剰余金の配当	—	△39
当期純利益又は当期純損失（△）	△598	683
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443	△458
当期変動額合計	△155	184
当期末残高	7,983	8,168

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△283	1,442
減価償却費	5,854	5,256
減損損失	147	4
負ののれん償却額	△7	△10
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	18	△1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	78	74
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△30	5
受取利息及び受取配当金	△20	△27
支払利息	596	436
固定資産売却損益（△は益）	△6	8
固定資産廃棄損	277	53
投資有価証券売却損益（△は益）	△31	—
投資有価証券評価損益（△は益）	136	6
割増退職金	216	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38
売上債権の増減額（△は増加）	△617	628
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,175	△498
仕入債務の増減額（△は減少）	44	△44
その他	809	△212
小計	8,361	7,162
利息及び配当金の受取額	20	27
利息の支払額	△596	△467
法人税等の支払額	△330	△414
法人税等の還付額	137	52
特別退職金の支払額	△309	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,283	6,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	905	—
有形固定資産の取得による支出	△4,660	△2,629
有形固定資産の売却による収入	75	138
無形固定資産の取得による支出	△18	△6
投資有価証券の取得による支出	△13	△14
投資有価証券の売却による収入	75	—
その他	△8	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,645	△2,514

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,631	4,442
短期借入金の返済による支出	△3,624	△6,207
長期借入れによる収入	1,550	388
長期借入金の返済による支出	△2,876	△3,040
少数株主からの払込みによる収入	49	—
配当金の支払額	0	△39
少数株主への配当金の支払額	△95	△37
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△559	△398
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,925	△4,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	705	△1,058
現金及び現金同等物の期首残高	949	1,654
現金及び現金同等物の期末残高	1,654	595

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 タイ・マルジュン社、広州丸順自動車 配件有限公司、武漢丸順自動車配件有 限公司、株式会社ホンダ四輪販売丸 順 (2) 非連結子会社 なし	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社 なし
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数 なし (2) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社 なし	(1) 持分法を適用した関連会社の数 なし (2) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社 なし
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	タイ・マルジュン社、広州丸順自動車 配件有限公司及び武漢丸順自動車配件有 限公司（以下、在外子会社という。）の決算 日は12月31日であり、連結財務諸表作成 に当たっては同決算日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に発生した重 要な取引については、連結決算上必要な 調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品(自動車) ……個別法による原価法(貸借 対照表価額については収益 性の低下による簿価切下げ の方法) 製品及び仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く) ……総平均法による原価法(貸 借対照表価額については収 益性の低下による簿価切下 げの方法) その他金型等 ……個別法による原価法(貸借 対照表価額については収益 性の低下による簿価切下げ の方法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品(自動車) ……同左 製品及び仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く) ……同左 その他金型等 ……同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>原材料 ……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) ……定額法 工具、器具及び備品のうち金型 ……定額法 その他の有形固定資産 ……定率法、ただし在外子会社は定額法</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物……3年～50年 機械装置及び運搬具……2年～15年 工具、器具及び備品……2年～15年 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零する定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>原材料 ……同左</p> <p>貯蔵品 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) ……同左 工具、器具及び備品のうち金型 ……同左 その他の有形固定資産 ……同左</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物……同左 機械装置及び運搬具……同左 工具、器具及び備品……同左 無形固定資産(リース資産を除く) ……同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ……同左</p> <p>賞与引当金 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>……役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>……同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>……同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引 ヘッジ対象 ……変動金利借入金、外貨建借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……同左 ヘッジ対象 ……同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ……同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は41百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「受取地家賃」(当連結会計年度1百万円)及び「受取保険金」(当連結会計年度8百万円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(△は益)」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(△は益)」は9百万円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 担保資産及びその対応債務 工場財団に属している資産 建物及び構築物 814百万円 機械装置及び運搬具 105 工具、器具及び備品 0 土地 437 計 1,358 上記に対応する債務 短期借入金 1,352百万円 長期借入金 4,089 計 5,442 工場財団に属していない資産 建物及び構築物 996百万円 機械装置及び運搬具 240 土地 492 投資有価証券 891 投資その他の資産のその他 57 計 2,678 上記に対応する債務 短期借入金 1,309百万円 長期借入金 2,637 計 3,947 2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 4,050百万円 借入実行残高 — 差引額 4,050	※1 担保資産及びその対応債務 工場財団に属している資産 建物及び構築物 769百万円 機械装置及び運搬具 71 工具、器具及び備品 0 土地 437 計 1,278 上記に対応する債務 短期借入金 1,280百万円 長期借入金 2,949 計 4,229 工場財団に属していない資産 建物及び構築物 946百万円 機械装置及び運搬具 190 土地 492 投資有価証券 843 投資その他の資産のその他 51 計 2,524 上記に対応する債務 短期借入金 915百万円 長期借入金 1,968 計 2,883 2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 4,050百万円 借入実行残高 360 差引額 3,690

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運搬費 926百万円 役員報酬 102 給料及び賞与 817 賞与引当金繰入額 31 役員退職慰労引当金繰入額 9 退職給付費用 40 法定福利費 132 福利厚生費 116 旅費及び交通費 42 減価償却費 231 研究開発費 132 地代家賃 155	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運搬費 934百万円 役員報酬 96 給料及び賞与 871 賞与引当金繰入額 41 役員退職慰労引当金繰入額 9 退職給付費用 43 法定福利費 140 福利厚生費 119 旅費及び交通費 45 減価償却費 225 研究開発費 142 地代家賃 155

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">132百万円</div>	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">142百万円</div>																																				
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	36	工具、器具及び備品	0	計	36	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	12	工具、器具及び備品	4	計	29																				
建物及び構築物	0百万円																																				
機械装置及び運搬具	36																																				
工具、器具及び備品	0																																				
計	36																																				
建物及び構築物	13百万円																																				
機械装置及び運搬具	12																																				
工具、器具及び備品	4																																				
計	29																																				
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	17	工具、器具及び備品	5	土地	5	計	29	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	37百万円	工具、器具及び備品	0	計	38																				
建物及び構築物	2百万円																																				
機械装置及び運搬具	17																																				
工具、器具及び備品	5																																				
土地	5																																				
計	29																																				
機械装置及び運搬具	37百万円																																				
工具、器具及び備品	0																																				
計	38																																				
※5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産（ソフトウェア等）</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277</td> </tr> </table>	建物及び構築物	41百万円	機械装置及び運搬具	51	工具、器具及び備品	163	無形固定資産（ソフトウェア等）	13	撤去費用	7	計	277	※5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他の投資等</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	10	工具、器具及び備品	39	その他の投資等	1	計	53														
建物及び構築物	41百万円																																				
機械装置及び運搬具	51																																				
工具、器具及び備品	163																																				
無形固定資産（ソフトウェア等）	13																																				
撤去費用	7																																				
計	277																																				
建物及び構築物	1百万円																																				
機械装置及び運搬具	10																																				
工具、器具及び備品	39																																				
その他の投資等	1																																				
計	53																																				
※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 10%;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地及び建物等</td> <td>三重県鈴鹿市</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地及び建物等</td> <td>岐阜県大垣市</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>広州丸順汽车配件有限公司</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">147</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種 類	場 所	金 額 (百万円)	遊休	土地及び建物等	三重県鈴鹿市	119	遊休	土地及び建物等	岐阜県大垣市	20	遊休	工具、器具及び備品	広州丸順汽车配件有限公司	7	計			147	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 10%;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>岐阜県大垣市</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県鈴鹿市</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種 類	場 所	金 額 (百万円)	遊休	建物	岐阜県大垣市	2	遊休	土地	三重県鈴鹿市	2	計			4
用途	種 類	場 所	金 額 (百万円)																																		
遊休	土地及び建物等	三重県鈴鹿市	119																																		
遊休	土地及び建物等	岐阜県大垣市	20																																		
遊休	工具、器具及び備品	広州丸順汽车配件有限公司	7																																		
計			147																																		
用途	種 類	場 所	金 額 (百万円)																																		
遊休	建物	岐阜県大垣市	2																																		
遊休	土地	三重県鈴鹿市	2																																		
計			4																																		
(経緯) 上記の土地及び建物等は、車体プレス部品製造用施設で、生産拠点の集約に伴い使用が見込まれなくなった遊休資産であります。また、工具、器具及び備品については、車体プレス部品製造用金型で、製品のモデルチェンジに伴い使用が見込まれなくなった遊休資産であります。共に、今後の利用頻度は僅少と見込まれ、正味売却価額が著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。	(経緯) 上記は、セグメント「丸順」の試作部品製作用の垂鉛合金型を製作する工場の建物、及び、プレス部品の製造工場の土地で、使用が見込まれなくなった遊休資産であり、今後の利用頻度は僅少と見込まれ、正味売却価額が著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。																																				
(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。	(グルーピングの方法) セグメント別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。																																				
(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づいて評価しております。	(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づいて評価しております。																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 22百万円	※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 31百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△125百万円
少数株主に係る包括利益	43百万円
計	△82百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	255百万円
為替換算調整勘定	151百万円
計	407百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	—	—	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,630	109	—	4,739

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	—	—	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,739	116	—	4,855

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	19	2.00	平成22年9月30日	平成22年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,654百万円	現金及び預金勘定 595百万円
預入期間が3カ月を 超える定期預金 —	預入期間が3カ月を 超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>1,654</u>	現金及び現金同等物 <u>595</u>

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	プレス成形部品 事業(百万円)	金型事業 (百万円)	自動車販売 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,169	1,011	2,722	40,903	—	40,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	473	4	522	(522)	—
計	37,214	1,484	2,726	41,425	(522)	40,903
営業費用	35,865	1,297	2,686	39,848	104	39,953
営業利益	1,349	186	40	1,576	(626)	949
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	30,352	2,551	1,084	33,989	3,360	37,349
減価償却費	5,586	179	52	5,817	36	5,854
減損損失	147	—	—	147	—	147
資本的支出	4,247	655	3	4,906	—	4,906

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

(1) プレス成形部品事業……車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他

(2) 金型事業……金型、治具・検査具

(3) 自動車販売事業……自動車の販売・修理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度656百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度3,658百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,632	21,271	40,903	—	40,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,434	69	1,504	(1,504)	—
計	21,066	21,340	42,407	(1,504)	40,903
営業費用	20,202	20,532	40,735	(781)	39,953
営業利益	864	808	1,672	(722)	949
II 資産	13,311	21,225	34,537	2,812	37,349

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

アジア……タイ王国、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度656百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度3,658百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

（海外売上高）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	21,340	21,340
II 連結売上高(百万円)		40,903
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.2	52.2

- （注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 アジア……タイ王国、中華人民共和国、台湾、インド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上であります。

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、自動車販売事業である株式会社ホンダ四輪販売丸順を除き、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それぞれが固有の顧客を有する独立した経営単位であります。国内においては当社が、タイにおいてはタイ・マルジュン社が、中国広州地区においては広州丸順汽车配件有限公司が、中国武漢地区においては武漢丸順汽车配件有限公司がそれぞれ担当しており、会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」（当社）、「タイ」（タイ・マルジュン社）、「広州」（広州丸順汽车配件有限公司）、「武漢」（武漢丸順汽车配件有限公司）、「四輪販売」（株式会社ホンダ四輪販売丸順）の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「丸順」「タイ」「広州」「武漢」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。
 「四輪販売」は、自動車の販売及び修理をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
外部顧客への売上高	16,909	7,511	10,465	3,294	2,724	40,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,431	41	471	2	2	1,948
計	18,341	7,552	10,936	3,296	2,726	42,854
セグメント利益	173	△841	1,114	165	44	655
セグメント資産	21,403	7,258	9,966	4,154	499	43,282
セグメント負債	17,053	5,502	4,561	2,391	416	29,924
その他の項目						
減価償却費	3,042	1,596	862	383	36	5,911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,200	897	1,671	1,082	3	4,856

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
外部顧客への売上高	15,636	9,391	11,532	4,007	2,680	43,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,700	101	526	7	4	2,340
計	17,336	9,493	12,058	4,015	2,684	45,588
セグメント利益	162	262	1,227	226	62	1,940
セグメント資産	20,756	7,136	9,049	3,810	425	41,178
セグメント負債	16,761	5,463	4,153	2,203	304	28,886
その他の項目						
減価償却費	2,331	1,524	978	505	23	5,363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,190	735	335	319	4	2,586

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,854	45,588
セグメント間取引消去	△1,948	△2,340
その他の調整額	△2	△23
連結財務諸表の売上高	40,903	43,224

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	655	1,940
セグメント間取引消去	△187	△102
その他の調整額	△6	△10
連結財務諸表の経常利益	461	1,827

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,282	41,178
セグメント間取引消去	△5,795	△5,785
その他の調整額	△136	△3,712
連結財務諸表の資産合計	37,349	31,681

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,924	28,886
セグメント間取引消去	△460	△459
その他の調整額	△97	△4,914
連結財務諸表の負債合計	29,366	23,512

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,911	5,363	△57	△106	5,854	5,256
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	4,856	2,586	49	△99	4,906	2,486

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額は、増加は設備投資額、減少はセグメント間取引における未実現額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（関連情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	40,548	2,675	43,224

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
18,308	24,915	43,224

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
7,435	12,219	19,655

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	11,281	丸順
广汽本田汽车有限公司	7,183	広州
ホンダオートモービル(タイランド) カンパニー・リミテッド	6,570	タイ

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
減損損失	4	—	—	—	—	4

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	568円64銭	1株当たり純資産額	572円32銭
1株当たり当期純損失(△)	△61円31銭	1株当たり当期純利益	69円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	7,983	8,166
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,553	5,589
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,430	2,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,766	9,766

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△598	683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△598	683
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,640	274
受取手形	27	13
売掛金	2,998	1,994
商品及び製品	57	72
仕掛品	405	414
原材料及び貯蔵品	145	197
前払費用	31	26
繰延税金資産	158	11
関係会社短期貸付金	69	—
未収入金	508	432
その他	47	53
流動資産合計	6,088	3,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,192	4,190
減価償却累計額	△2,343	△2,403
建物（純額）	1,848	1,787
構築物	393	389
減価償却累計額	△302	△310
構築物（純額）	91	78
機械及び装置	7,839	7,632
減価償却累計額	△6,728	△6,741
機械及び装置（純額）	1,111	891
車両運搬具	67	66
減価償却累計額	△56	△57
車両運搬具（純額）	11	8
工具、器具及び備品	21,539	21,363
減価償却累計額	△19,361	△19,759
工具、器具及び備品（純額）	2,178	1,603
土地	1,425	1,384
リース資産	1,312	1,148
減価償却累計額	△534	△539
リース資産（純額）	777	609
建設仮勘定	510	386
有形固定資産合計	7,954	6,749
無形固定資産		
借地権	63	63
ソフトウェア	44	17

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	5	5
無形固定資産合計	114	86
投資その他の資産		
投資有価証券	467	411
関係会社株式	2,677	2,624
出資金	1	1
関係会社出資金	3,429	3,429
長期前払費用	3	13
会員権	63	45
投資不動産	679	679
減価償却累計額	△88	△102
投資不動産（純額）	591	577
その他	27	39
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	7,246	7,128
固定資産合計	15,315	13,964
資産合計	21,403	17,456
負債の部		
流動負債		
支払手形	36	45
買掛金	2,516	2,084
短期借入金	—	500
1年内返済予定の長期借入金	2,951	2,252
リース債務	172	166
未払金	426	281
未払費用	134	130
未払法人税等	14	8
未払消費税等	140	16
前受金	280	95
預り金	18	15
賞与引当金	217	215
設備関係支払手形	0	—
その他	3	6
流動負債合計	6,911	5,819
固定負債		
長期借入金	8,409	6,157
リース債務	605	443
繰延税金負債	377	361
退職給付引当金	641	706
役員退職慰労引当金	84	89

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産除去債務	—	80
その他	22	19
固定負債合計	10,141	7,858
負債合計	17,053	13,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金		
資本準備金	935	935
資本剰余金合計	935	935
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	2,761	2,761
繰越利益剰余金	△962	△1,451
利益剰余金合計	1,893	1,404
自己株式	△2	△2
株主資本合計	3,863	3,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486	402
評価・換算差額等合計	486	402
純資産合計	4,350	3,777
負債純資産合計	21,403	17,456

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
売上高	18,341	17,333
売上原価		
製品期首たな卸高	74	57
当期製品仕入高	13	7
当期製品製造原価	16,436	15,387
合計	16,524	15,452
製品期末たな卸高	57	72
売上原価合計	16,466	15,380
売上総利益	1,874	1,952
販売費及び一般管理費		
運搬費	726	716
役員報酬	95	88
給料及び賞与	282	321
賞与引当金繰入額	23	28
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
退職給付費用	38	39
法定福利費	78	82
福利厚生費	38	32
旅費及び交通費	22	26
減価償却費	38	33
試験研究費	132	142
地代家賃	17	13
その他	242	223
販売費及び一般管理費合計	1,747	1,757
営業利益	127	194
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	141	109
受取地代家賃	37	34
受取保険金	4	1
受取保証料	54	42
助成金収入	41	2
その他	14	14
営業外収益合計	297	206
営業外費用		
支払利息	211	172
為替差損	19	21
その他	21	24
営業外費用合計	252	218
経常利益	172	182

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	31	13
投資有価証券売却益	35	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	66	13
特別損失		
固定資産売却損	235	47
固定資産廃棄損	17	2
減損損失	140	4
投資有価証券評価損	136	6
投資有価証券売却損	3	—
割増退職金	216	—
災害による損失	—	227
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38
その他	6	46
特別損失合計	755	373
税引前当期純損失（△）	△516	△177
法人税、住民税及び事業税	76	109
法人税等調整額	△158	162
法人税等合計	△82	272
当期純損失（△）	△434	△449

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,037	1,037
当期末残高	1,037	1,037
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	935	935
当期末残高	935	935
資本剰余金合計		
前期末残高	935	935
当期末残高	935	935
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	94	94
当期末残高	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,761	2,761
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,761	2,761
繰越利益剰余金		
前期末残高	△528	△962
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△39
当期純損失（△）	△434	△449
当期変動額合計	△434	△488
当期末残高	△962	△1,451
利益剰余金合計		
前期末残高	2,327	1,893
当期変動額		
剰余金の配当	—	△39
当期純損失（△）	△434	△449
当期変動額合計	△434	△488
当期末残高	1,893	1,404
自己株式		
前期末残高	△2	△2

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	4,297	3,863
当期変動額		
剰余金の配当	—	△39
当期純損失（△）	△434	△449
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△434	△488
当期末残高	3,863	3,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	231	486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	△84
当期変動額合計	255	△84
当期末残高	486	402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	231	486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	△84
当期変動額合計	255	△84
当期末残高	486	402
純資産合計		
前期末残高	4,529	4,350
当期変動額		
剰余金の配当	—	△39
当期純損失（△）	△434	△449
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	△84
当期変動額合計	△178	△573
当期末残高	4,350	3,777

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

（1）役員の変動

該当事項はありません。